

建築物の新築、改築若しくは用途の変更又は 第一種特定工作物の新設許可申請書

<p style="text-align: center;">都市計画法第43条第1項の規定により、</p> <div style="display: flex; align-items: center; justify-content: center; margin: 10px 0;"> <div style="border-left: 1px solid black; border-right: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black; padding: 5px; margin-right: 10px;"> 建築物 第一種特定 工作物 </div> の <div style="border-left: 1px solid black; border-right: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black; padding: 5px; margin-right: 10px;"> 新築 改用途の 新設 </div> の の許可を申請します。 </div> <p style="text-align: center; margin: 10px 0;">年 月 日</p> <p style="text-align: center; margin: 10px 0;">水戸市長 様</p> <p style="text-align: center; margin: 10px 0;">許可申請者 住所</p> <p style="text-align: center; margin: 10px 0;">氏名</p>	手数料
1	建築物を建築しようとする土地、用途の変更をしようとする建築物の存する土地又は第一種特定工作物を新設しようとする土地の所在、地番、地目及び面積
2	建築しようとする建築物、用途の変更後の建築物又は新設しようとする第一種特定工作物の用途
3	改築又は用途の変更をしようとする場合は既存の建築物の用途
4	建築しようとする建築物、用途の変更後の建築物又は新設しようとする第一種特定工作物が法第34条第1号から第10号まで又は政令第36条第1項第3号ロからホまでのいずれの建築物又は第一種特定工作物に該当するかの記載及びその理由
5	その他必要な事項
※ 受付番号	年 月 日 第 号
※ 許可に付した条件	
※ 許可番号	年 月 日 第 号

受付 日付 印	水戸市

- 備考1 許可申請者又は工事施行者が法人である場合においては、氏名は、その法人の名称及び代表者の氏名を記載すること。
- 2 ※印のある欄は記載しないこと。
- 3 「その他必要な事項」の欄には、建築物の新築、改築若しくは用途の変更又は第一種特定工作物の新設をすることについて他の法令による許可、認可等を要する場合には、その手続の状況を記載すること。

43 条許可申請添付図書一覧表

< 添付書類 >

No.	書類の名称	内容	備考
1	建築物の新築、改築若しくは用途の変更又は第一種特定工作物の新設許可申請書		正本 1 部、副本 1 部
2	委任状	代理人の住所・氏名、電話番号、FAX 番号及び資格（行政書士又は建築士）、委任事項、申請者の住所・氏名及び印	申請手続を委任する場合
3	自己用住宅を建築する理由書（参考様式）		自己用住宅の場合
4	現住居の状況を示す書類	建物の登記事項証明書、建物の賃貸借契約書、入居証明書等	自己用住宅の場合
6	土地の不動産登記法の地図等の写し	縮尺、方位、工事の施行区域（朱書）、転写場所、転写日、転写者の氏名	
7	土地の登記事項証明書		
8	土地の権利関係を示す書類	売買契約書、貸借契約書、贈与契約書・贈与者の印鑑登録証明書、同意書等	いずれかを添付
9	申請者の氏名及び住所を証する書類	住民票の写し（世帯全員かつ続柄を記載した住民票の写し）	個人の場合（自己用住宅の場合）
9		法人の登記事項証明書	法人の場合
10	排水流入許可書等		
11	計算書	雨水・汚水の流量計算、擁壁の構造計算等	
12	法第 34 条第 1 号から第 10 号まで又は政令第 36 条第 1 項第 3 号ロからホまでに該当する建築物等であることを証する図書		別表
13	その他市長が必要と認める図書		

※官公庁等が発行する書類については、申請日から 3 か月以内のものを添付すること。

< 添付図面 >

No.	図面の種類	明示すべき事項	縮尺	備考
1	位置図	縮尺、方位、敷地の位置（朱書）	1/20,000 以上	都市計画図を使用
2	付近見取図	縮尺、方位、敷地の位置（朱書）敷地の周辺の公共施設、	1/2,500 以上	都市計画図を使用
3	案内図	縮尺、方位、敷地の位置（朱書）	1/3,000 程度	住宅地図を使用
4	土地の求積図	縮尺、方位、敷地全体、道路後退部分の求積表	1/500 程度	実測図による三斜法又は座標計算
5	敷地現況図	縮尺、方位、敷地の境界、前面道路の名称及び幅員、出入口、建築物等の位置、崖及び擁壁の位置、排水施設の位置、種類、水の流れの方向、吐口の位置及び放流先の名称	1/100 以上	建築物等の配置図と兼用可
6	建築物等の配置図	縮尺、方位、建築物等の位置、切土又は盛土をする土地の部分及び面積、のり面（崖を含む。）の位置及び形状、擁壁の位置、種類及び高さ	1/100 以上	

7	建築物等の平面図	縮尺、方位、建築物等の建築面積、床面積、求積図	1/100程度	
8	建築物等の立面図	縮尺、方向（4面）、建築物等の高さ	1/100程度	
9	排水施設構造図	縮尺、仕様、形状	1/50以上	

※設計図（4～9）には、作成した者がその氏名を記載すること。

別表 法第34条第1号から第10号まで又は政令第36条第1項第3号ロからホまでに該当する建築物等であることを証する図書の例

法第34条の該当号等とその理由		図書の名称	備考（明示すべき事項）
1	公益上必要な建築物	1 事業計画書 2 連たん図	事業内容、雇用計画、駐車台数 都市計画図(1/2, 500)及び住宅地図
	日常生活に必要な物品の販売店舗等	1 事業計画書 2 個別法による免許等 3 連たん図	事業内容、収支内訳、提供品目、雇用計画、駐車台数 必要な場合 都市計画図(1/2, 500)及び住宅地図
2	鉱物資源、観光資源等の有効な利用上必要な施設	1 事業計画書	事業内容、雇用計画、駐車台数
4	農林漁業用建築物及び農林水産物の処理等に必要な施設	1 事業計画書 2 農林水産物の集出荷等に関する契約書等	事業内容、雇用計画、駐車台数
7	既存工場と密接な関連を有する施設	【密接関連事業者】 1 事業計画書 2 密接な関連を示す書類 3 既存工場の図面	事業内容、雇用計画、駐車台数 生産物の原料又は部品の取引の割合 建築物等の配置図、平面図、立面図
		【敷地拡張】 1 事業計画書 2 適法性を証する書類 3 理由書	事業内容、雇用計画、駐車台数 建物の登記事項証明書等 敷地を拡張せざるを得ない理由
8-2	開発不適地に存する施設の移転	1 事業計画書（住宅以外） 2 移転前の施設の状況を示す書類	事業内容、雇用計画、駐車台数 建物の登記事項証明書、除却する旨の確約書・印鑑証明書等
9	市街化区域内において建築等が困難又は不適当な施設	1 事業計画書	事業内容、雇用計画、駐車台数
ロ	条例で指定する土地の区域内における開発行為	1 事業計画書（住宅以外）	事業内容、雇用計画、駐車台数
ハ	条例で区域、目的等を限り定められた開発行為		
	市条例第6条第1項第1号（遊休宅地）	1 適法性を証する書類 2 連たん図	建物の登記事項証明書等 都市計画図(1/2, 500)及び住宅地図
	市条例第6条第1項第2号（既存集落）	1 出身要件を証する書類 2 連たん図	区域区分日前の本籍・住所、10年居住 都市計画図(1/2, 500)及び住宅地図
	市条例第6条第1項第3号（小規模既存集落）	1 出身要件を証する書類 2 連たん図 3 農用地区域図	区域区分日前の本籍・住所 都市計画図(1/2, 500)及び住宅地図
	市条例第6条第1項第4号（世帯分離）	1 申請者の戸籍謄本 2 適法性を証する書類 3 母屋の住民票の写し 4 全体配置図	母屋建物の登記事項証明書等 世帯全員かつ続柄を記載したもの 申請地及び母屋敷地
	市条例第6条第1項第5号（道路位置指定）	1 連たん図	都市計画図(1/2, 500)及び住宅地図
	市条例第6条第2項（指定区域内の大規模な工場施設等）	1 事業計画書	事業内容、雇用計画、駐車台数
ホ	開発審査会の議を経て許可する開発行為		
	提案基準1（有料老人ホーム）	1 事業計画書	事業内容、雇用計画、駐車台数、協力医療機関、協力歯科医療機関

提案基準 2 (社寺仏閣)	1 事業計画書 2 信者の状況を示す図書	事業内容、雇用計画、駐車台数 50世帯以上の名簿及び分布図
提案基準 3 (土地区画整理事業による移転)	1 事業計画書(住宅以外) 2 要件を証する書類	事業内容、雇用計画、駐車台数 移転の必要性
提案基準 4 (廃棄物処理施設等)	1 事業計画書 2 個別法による許可等	事業内容、雇用計画、駐車台数 廃棄物部局との事前協議、建築基準法第51条ただし書の許可等
提案基準 5 (福利厚生施設)	1 事業計画書	事業内容、雇用計画、駐車台数
提案基準 6 (用途変更)	1 事業計画書 2 適法性を証する書類 3 理由書	事業内容、雇用計画、駐車台数 建物の登記事項証明書等 用途を変更しようとする理由
提案基準 7 (既存工場施設等の敷地拡張)	1 事業計画書 2 適法性を証する書類 3 理由書	事業内容、雇用計画、駐車台数 建物の登記事項証明書等 敷地を拡張せざるを得ない理由
提案基準 8 (地域振興に資する工場施設等)	1 事業計画書	事業内容、雇用計画、駐車台数
包括承認基準 1 (指定既存集落)	1 出身要件を証する書類 2 指定既存集落区域図	区域区分日前の住所 3 ha の区域に 24 戸以上
包括承認基準 2 (指定既存集落)	1 事業計画書 2 出身要件を証する書類 3 指定既存集落区域図	事業内容、雇用計画、駐車台数 区域区分日前の住所 3 ha の区域に 24 戸以上
包括承認基準 3 (公共移転)	1 事業計画書(住宅以外) 2 移転補償契約書	事業内容、雇用計画、駐車台数 正本に写し、副本に原本
包括承認基準 5 (敷地拡張)	1 適法性を証する書類	建物の登記事項証明書等
包括承認基準 6 (用途変更)	1 要件を証する書類	建物の登記事項証明書等
包括承認基準 7 (使用者の変更)	1 事業計画書 2 適法性を証する書類 3 理由書	事業内容、雇用計画、駐車台数 建物の登記事項証明書等 使用者を変更しようとする理由
包括承認基準 8 (小規模作業所)	1 事業計画書 2 出身要件を証する書類 3 連たん図	事業内容、雇用計画、駐車台数 区域区分日前の住所等 都市計画図(1/2,500)及び住宅地図
包括承認基準 9 (浸水想定区域における開発行為等)	1 事業計画書(住宅以外) 2 安全上及び避難上の対策を示す図書	事業内容、雇用計画、駐車台数 居室の高床化、地盤面の嵩上げ、指定避難所の位置、避難経路等
包括承認基準 10 (流通業務施設)	1 事業計画書	事業内容、雇用計画、駐車台数
包括承認基準 11 (運動・レジャー施設)	1 事業計画書	事業内容、雇用計画、駐車台数
包括承認基準 12 (介護老人保健施設)	1 事業計画書	事業内容、雇用計画、駐車台数、協力病院、協力歯科医療機関
包括承認基準 13 (学校)	1 事業計画書	事業内容、雇用計画、駐車台数
包括承認基準 14 (医療施設)	1 事業計画書	事業内容、雇用計画、駐車台数
包括承認基準 15 (社会福祉施設等)	1 事業計画書	事業内容、雇用計画、駐車台数
包括承認基準 16 (調剤薬局)	1 事業計画書 2 個別法による免許	事業内容、雇用計画、駐車台数 薬剤師の免許
包括承認基準 17 (複合施設)	1 事業計画書	事業内容、雇用計画、駐車台数
包括承認基準 18 (既存宅地)	1 宅地要件を証する書類 2 連たん図	建物の登記事項証明書、区域区分日前の航空写真、既存宅地確認の写し等 都市計画図(1/2,500)及び住宅地図

- ※1 官公庁等が発行する書類については、申請日から3か月以内のものを添付すること。
 ※2 設計図には、作成した者がその氏名を記載すること。